

大阪府  
子どもの生活に関する実態調査

【抜粋】

平成 29 年 3 月

公立大学法人 大阪府立大学

## I 調査概要

### 1. 調査の目的

大阪府では、子どもたちが積極的に自分の生き方を選択し、自立できるよう様々な施策を実施している中、今後、効果的な子どもの貧困対策を検証するために調査を実施し、得られた結果を分析することによって、支援を必要とする子どもや家庭に対する方策を検証することを目的としている。

### 2. 調査方法

13市町\*を除く住民基本台帳より無作為抽出した8,000世帯に対して、調査票を郵送し、郵送にて回収を得たもの。

\*13市町：大阪市、門真市、八尾市、豊中市、吹田市、能勢町、枚方市、交野市、柏原市、富田林市、大阪狭山市、和泉市、泉佐野市

### 3. 調査内容 巻末の調査票参照

### 4. 調査対象者

小学5年生・その保護者（4,000世帯） 中学2年生・その保護者（4,000世帯）

### 5. 調査実施日

大阪府：平成28年7月1日～平成28年7月19日

大阪府内全自治体：平成28年6月27日～平成28年9月30日

### 6. 調査配布・回収率(数)

表 1. 調査票の回収状況

		回収率(%)	回収数	配布数
大阪府 30市町村	小学5年生	35.0	1,400	4,000
	小学5年生の保護者	35.1	1,404	4,000
	中学2年生	31.3	1,251	4,000
	中学2年生の保護者	31.4	1,256	4,000
	小学5年生・中学2年生合計	33.1	2,651	8,000
	小学5年生保護者・ 中学2年生保護者合計	33.3	2,660	8,000
	計	33.2	5,311	16,000
大阪府内全自治体	小学5年生	66.1	26,540	40,137
	小学5年生の保護者	65.6	26,342	40,137
	中学2年生	58.9	23,558	39,993
	中学2年生の保護者	58.3	23,323	39,993
	小学5年生・中学2年生合計	62.5	50,106	80,130
	小学5年生保護者・ 中学2年生保護者合計	62.0	49,703	80,130
	計	62.3	99,809	160,260

※大阪府内全自治体の小学5年生・中学2年生合計・小学5年生保護者・中学2年生保護者合計の数値については、学年不明分を含んだものとなっている（子ども8件、保護者38件）。

保護者-27-3-5. 生活保護

問 27 (3) ⑤ 生活保護 (あてはまる番号1つに○をつけてください)

大阪府 30 市町村の保護者全体では、「受けている」が 1.1%、「受けたことがある」が 0.3%、「受けたことはない」が 71.1%、「無回答」が 27.6%である。

小学 5 年生の保護者では、「受けている」が 1.0%、「受けたことがある」が 0.4%、「受けたことはない」が 71.3%、「無回答」が 27.4%である。

中学 2 年生の保護者では、「受けている」が 1.3%、「受けたことがある」が 0.2%、「受けたことはない」が 70.8%、「無回答」が 27.8%である。

このことから、小学 5 年生の保護者、中学 2 年生の保護者とも「受けたことはない」が 7 割になっている。

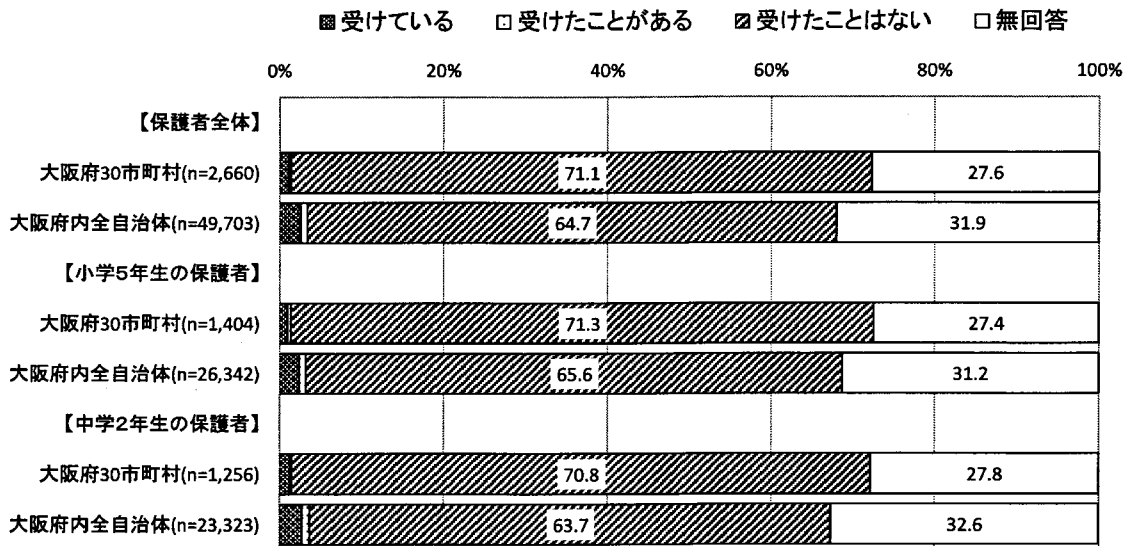
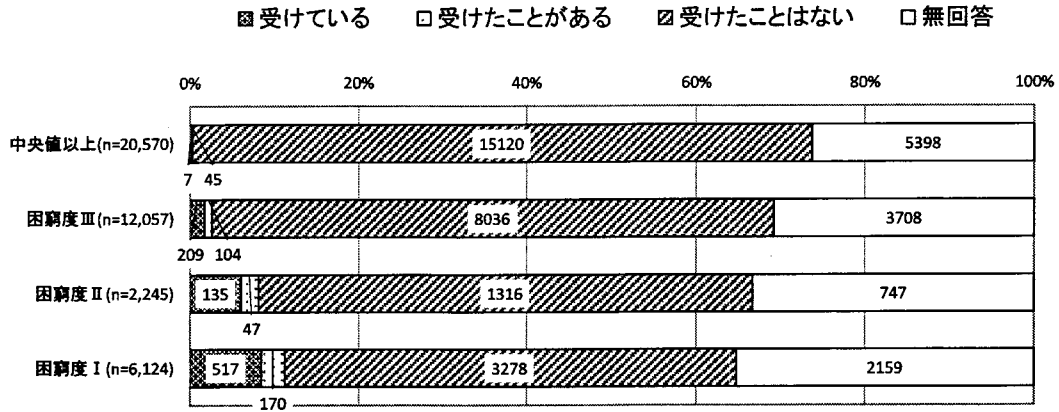


図 20. 生活保護

困窮度別に見た生活保護（保護者票問 27-3-5）

<大阪府内全自治体>



<大阪府 30 市町村>

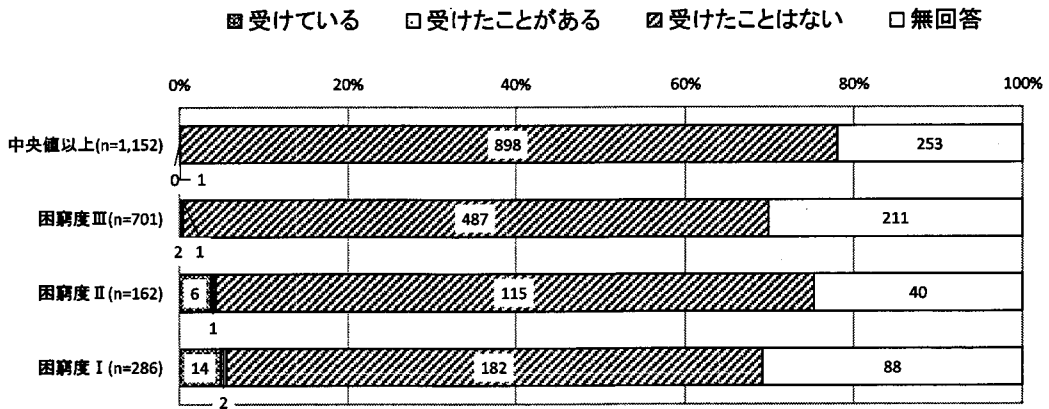


図 127. 困窮度別に見た生活保護

困窮度別に生活保護の受給率を見ると、困窮度Ⅰ群においては「受けている」と回答した人は4.9%であった。困窮度が高まるにつれ、「受けている」の割合が高くなっている。

## <家庭状況に関する考察>

社会保障給付の受給割合について、とりわけ子どもに関連する社会保障給付に着目すると、「児童手当」、「児童扶養手当」、「就学援助制度」、「生活保護制度」それぞれ、困窮度が高まるにつれて、受給率が高くなる傾向が見られるのは当然のことではあるものの、しかし、困窮度Ⅰ群について各制度の現在の受給率に着目すると、「児童手当」97.2%、「就学援助制度」60.1%、「児童扶養手当」70.4%、「生活保護制度」4.9%と、児童手当以外の制度では、低い受給率にとどまっている。就学援助制度は自治体独自の適用基準を有するため単純には判断できないが、生活保護制度も含めて、制度の捕捉率を上げる施策が求められているといえる。

公的な社会保障給付ではないが、特にひとり親世帯にとって重要な養育費についてみると、困窮度Ⅰ群の受給率は約1割にとどまった。養育費についても、受給率を高める施策が求められている。

はじめて親となった年齢についてとりわけ10代、20～23歳の割合を困窮度別にみると、困窮度が高まるにつれて10代、および20～23歳の割合が高まる傾向が見られた。困窮度Ⅰ群では、10代、および20～23歳をあわせると、約25%と4人に1人の割合となり、低年齢出産と生活困窮との関連性が示された。母親の最終学歴について初めて親となった年齢別にみると、10代出産の母親について中卒が約3割と他の年齢群に比べ高い割合を示した。また、10代群の特徴として、就労状況において非正規の割合の高さ、保護者自身の気になることの多さなどが挙げられる。出産以降の長期的なフォローの必要性が示されている。

家計を住居の所有状況別にみると、「府営・市営の住宅」において、赤字の割合が54.1%、子どものために「貯蓄したいが、できていない」割合が約7割と他の住居群に比べて家計の厳しさが示された。